



**今日のキーワード 各国・地域は『新型コロナ経済対策』を発動**

中国で発生した新型コロナウイルスは全世界に感染が拡大し、世界経済に深刻な影響を与えています。各国・地域はリーマン・ショック時を上回るスピードで金融・財政両面から『新型コロナ経済対策』を相次いで発動しています。但し、従来の景気減速とは異なり、ウイルス感染が原因となっているため、感染抑制・医療体制整備と経済活動停滞による悪影響の緩和を行いつつ、ワクチンの開発など根本的な解決を待つこととなります。

**各国・地域は『新型コロナ経済対策』を進め、根本解決を待つ**

- 新型コロナの世界的な感染拡大により、各国・地域では行動制限が発動され、経済活動の停滞が深刻化してきており、リーマン・ショック時を上回るスピードで大規模な金融緩和と財政政策を発動しています。
- 今回の景気悪化は、ウイルス感染が原因であり、感染抑制のための行動制限が経済活動を停滞させ、消費喚起のような通常の景気浮揚策が効きにくいことが特徴です。そのため、『新型コロナ経済対策』は、「行動制限などの感染抑制と医療体制の整備」と「家計への生活支援、雇用の維持、企業の資金繰り支援といった経済活動の停滞により影響を受けたものの支援」を組み合わせたものとなっています。
- このように景気減速の影響を緩和しつつ、感染者数のピークアウトを待ち、ワクチン開発・既存薬の有効性確認などを急ぐこととなります。

**【主要各国・地域の経済政策】**

国・地域	財政政策	金融政策
日本	<ul style="list-style-type: none"> <li>・緊急対応策第1弾・第2弾で感染拡大防止と医療体制整備を図るとともに、直接影響を受けた個人や中小企業を支援。</li> <li>・4月実施予定の第3弾経済対策では所得が大きく減少した個人や世帯、売上が急減した中小企業や個人事業主に対する現金・助成金の支給、消費喚起キャンペーンなどを中心に、事業規模約108兆円、GDPの約2割に上る対策実現を目指す。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マイナス0.1%の政策金利は据え置き、マイナス金利の深掘りは見送り。</li> <li>・上場投資信託（ETF）や不動産投資信託（REIT）の年間購入目標額を倍増。</li> <li>・コマースクーポン（CP）や社債の購入枠を増額。</li> <li>・金融機関にゼロ金利で資金を貸し出し、中小企業の資金繰りを支える制度を新設。</li> </ul>
米国	<ul style="list-style-type: none"> <li>・家計への現金給付や中小企業の給与補助などが柱となる、過去最大2兆ドル規模の大型経済対策を決定。ワクチン開発などに充てる第1弾緊急補正予算、ウイルス検査の無償化や失業給付を拡充する第2弾に続く、第3弾の景気対策となる。</li> <li>・これとは別に、中小企業への資金支援やインフラ投資を進める、2兆ドル規模の追加の大型経済対策を検討。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・3月3日（0.5%）に引き続き、1%緊急利下げで実質ゼロ金利政策へ。</li> <li>・国債と住宅ローン担保証券（MBS）の買い入れによる量的緩和を再開。</li> <li>・特別目的事業体（SPV）を通じたCP、社債、資産担保証券（ABS）の買い入れ。</li> </ul>
EU	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「財政赤字を国内総生産（GDP）比で3%以下に抑える」といった財政ルールを一時停止。</li> <li>・ドイツは1,560億ユーロ規模の経済対策で、零細企業や個人事業主を支援。フランスは450億ユーロ、イタリアは250億ユーロ規模で経済対策を進める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マイナス0.5%の政策金利（中銀預金金利）は据え置き、マイナス金利の深掘りは見送り。</li> <li>・パンデミック緊急購入プログラム（PEPP）を導入し、国債などの買い入れを増額。</li> </ul>
中国	<ul style="list-style-type: none"> <li>・開催が延期されている全国人民代表大会で一連の政策パッケージを発表する予定（4月末から5月上旬）。財政赤字の国内総生産（GDP）に占める比率を引き上げるほか、13年ぶりに特別国債を発行するなど財政出動を拡大する方針。</li> <li>・これとは別に、地方政府は各種需要促進策を展開。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中央政治局会議は「貸出金利の下げを誘導し、流動性を合理的で十分な水準にする」とした。</li> <li>・今後は15年から据え置いている預金の基準金利などの引き下げが検討課題になるとみられている。</li> </ul>

（出所）各種報道を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

ここも  
チェック!

2020年3月25日 注目される『新型コロナウイルス治療薬』  
2020年3月18日 コロナ対策で世界各国・地域が『行動制限』を強化

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。